

# 51

平成13年4月1日 平成13年9月30日 第51期 中間事業報告書



**先端技術と社会を結ぶ。  
“創造”の精神で豊かな未来を拓く  
エレクトロニクス技術商社です。**

高千穂交易は1952年の創業以来、時代の潮流を捉えたマーケティングのもと、エレクトロニクスを核とした世界の先端商品を日本の市場にいち早く紹介することを使命として、高い技術力とノウハウに裏打ちされた「ソリューション」サービスを提供してきました。これからも“創造”の精神をもって市場に新しい価値を提供し、世界の先端技術と日本の企業の架け橋でありつづけたいと考えています。



**おかげさまで高千穂交易は、  
創立50周年を迎えます。**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。  
当社第51期中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)事業活動の概況をご報告申し上げます。

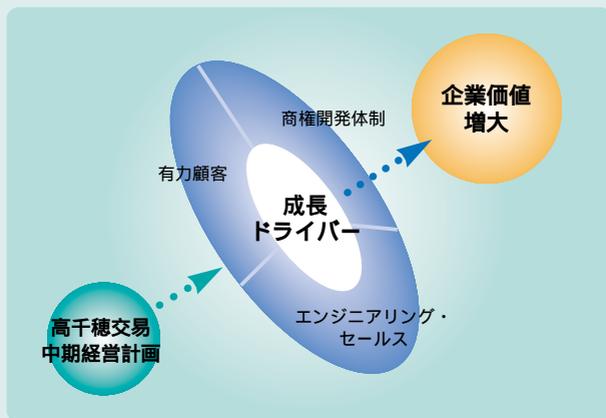
# Top Interview

Q 来年2002年3月に創立50周年を迎えますが、  
どのような企業像を目指すのですか？

当社は20世紀最終の年にジャスダック上場を果たしました。そして、21世紀初年度に創立50周年を迎えるわけです。私としては、当社が“キラリと光る”存在感のある企業になって欲しいと思っています。当社に課せられたミッションを追求しながら、規模ではなく、株主・投資家、お取引先、そして従業員、それぞれから見て魅力のある会社を目指したいと思います。

Q 中期経営計画の進捗はどうか？

今年度、「ハイ・パフォーマンス経営」を目指し、中期経営計画をスタートしました。そのなかで情報インフラ整備についてお話しすると、ERP(統合基幹業務システム)、SFA(Sales Force Automation)を上期に導入しました。特に、SFAの導入により、迅速な意思決定に欠かせない情報共有が飛躍的に高まりました。今や、私が全社の営業マン個人の受注進捗状況からお客様訪問状況まで、瞬時に見ることができ、直ぐ指示が出せる様になりました。今まで無かったことですから営業マンも驚いています。



SFAは営業支援システムですので、当然、各営業マン同士や上司との間で、お客様との交渉や商品毎の受注進捗状況などの情報交換機能が向上しました。営業効率の向上などの導入目標にはまだまだこれからですが、スタートは上々だと思います。

Q セキュリティ事業の方向性を教えてください。

セキュリティ事業は、商品監視システムで国内市場シェアNo. 1を維持していますが、セキュリティ事業の今後の可能性は広範にわたります。そのため、当社が中期的に取り組むセキュリティ事業は リテールセキュリティ、オフィスセキュリティの2分野に絞っています。そして、当社では、お客様の資産を対象とすることから、「アセットマネジメント事業」と位置付けています。

リテールセキュリティは、ミュージックショップやドラッグストア、上期堅調でありましたGMS(大手総合スーパー)など流通小売業での商品監視などの店舗セキュリティ分野で、未開拓市場も大きく、成長を楽しみにしています。

それから、オフィスセキュリティは、上期に堅調でありました企業などの施設内資産管理、個人情報管理や建物入退室管理など潜在需要も大きく、セキュリティニーズの高まりから商談も増えていて、魅力のある市場と捉えています。

私たちは、急いで事業を拡大するつもりはありません。セキュリティ・システムは、効果が持続しなければなりません。そのためには、システム運用のソフトが定着することが重要となり、お客様が満足されるキーとなるからです。

平成13年12月

代表取締役社長 山村 秀彦

# FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高

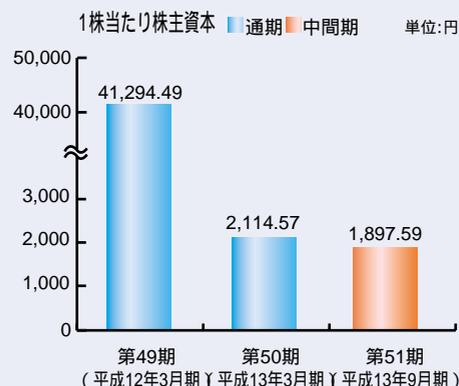
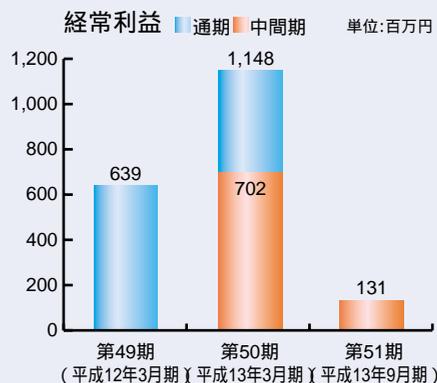
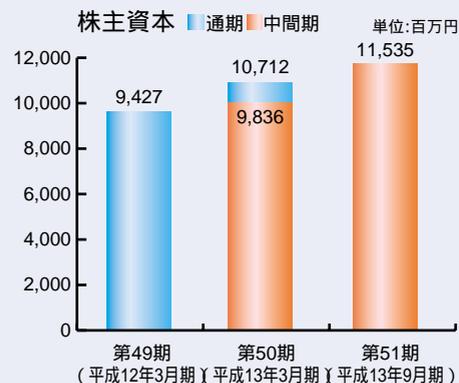
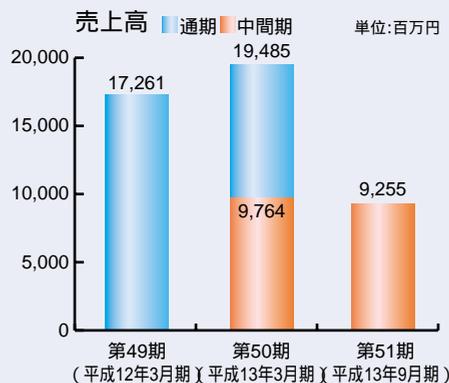
9,255  
百万円

経常利益

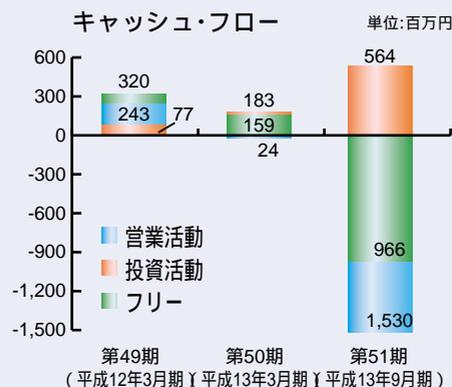
131  
百万円

中間純利益

433  
百万円



(注) 期中平均発行済株式数で算出。但し、平成13年9月期は期末発行済株式数で算出。  
平成12年8月4日に500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割。  
平成12年11月9日に500,000株を公募増資。  
平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。



### 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内経済および米国経済の減速を背景に、企業業績の落込みおよび生産調整による鋳工業生産や民間設備投資が低下し、雇用環境が厳しさを増すなか、個人消費の回復も遅れ、景気の先行きが大きく懸念される中間期末となりました。

当グループの事業分野では、お客様ニーズに応えられる付加価値の高いソリューションサービスや商品の提供が求められており、オフィスセキュリティ分野、導入が進むコンビニ向けATM分野などは、当グループの事業力が発揮できる有力市場であります。一方で、半導体市況の大幅悪化の影響や企業間の競争も増しております。

この様な環境のなか、当グループは「商品・サービスの開拓とおお客様の信頼創造」を方針とし、新規商品の開拓、新規商権の獲得と市場開拓に取り組んでまいりました。

新規商品の開拓と新規商権の取得では、米国通信半導体製造大手の販売権を始めとして、次世代CRM、高速VPN(仮想プライベートネットワーク)およびファイアウォール機器、光通信コンポーネントなどの販売権取得と商品投入を行いました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、企業や大学の研究開発の重要施設での資産セキュリティ・システム導入を実現し、オフィスセキュリティ市場の拡大に成果がありました。また、情報通信市場で難しいとされていましたナローバンド(狭帯域)通信での大規模VoIP(インターネットプロトコル上で音声を送る技術)ネットワークの構築を実現し、情報ネットワーク事業の市場を開拓することができました。

さらに、デバイス事業において、製造業での海外生産の流れを受け、香港に現地法人を設立し、中国・東南アジアの日系企業への販売活動を開始いたしました。

一方、IT強化では、経営システム改革の中核となるERP(統合基幹業務システム)を稼働させ、併せて、SFA(営業支援システム)を本格稼働させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は92億55百万円となり、前年同期比5億9百万円(5.2%)の減収となりました。

損益につきましては、情報システム更新に伴う費用約30百万円がりましたが、販売費および一般管理費の節減に努めた結果、経常利益は1億31百万円となり、前年同期比5億70百万円(81.2%)の減益となりました。

そして、特別利益として、投資有価証券の売却益6億47百万円を計上したことにより、中間純利益は4億33百万円となり、前年同期比27百万円(6.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、当中間連結会計期間初めに、当事業が技術的強みを持つVoIP関連市場で大規模VoIPネットワーク構築受注が獲得できたものの、主力商品調達先であります米国モトローラ社が情報ネットワーク事業部門を売却することを受けて、商談を一時的に見合わせたことから、後続の受注立ち上り遅れの影響により、売上高は低調で前年同期比39.3%減の4億円となりました。

セキュリティ商品類は、GMS(大手総合スーパー)市場で商品監視システムが堅調に推移し、前年同期を上回るものの、全体として販売台数が伸びませんでした。また、当中間連結会計期間に本格参入しましたオフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール(入室管理)システムが大手企業などに導入され好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比5.0%減の14億87百万円となりました。

メーリング商品類は、発送代行業市場へのメールインサーティング・システム(自動封入封緘機)やインクジェットプリンター・システム販売が前年同期比増加したものの、他市場への販売が低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比34.6%減の2億34百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前年同期比18.7%減の23億76百万円、営業利益は前年同期比56.2%減の72百万円となりました。

#### デバイス事業

電子商品類は、市況悪化が影響したものの、米国アギア・システムズ社など新規商権取得効果や新規採用の携帯電話や情報家電向け半導体が堅調に推移し、その結果、売上高は前年同期比6.3%増の46億12百万円となりました。

産機商品類は、ATM(現金自動預け払い機)等にも使用されている機構部品がコンビニエンス・ストアATMへの導入本格化による需要増や、ゲーム機や排煙窓用機構部品などの新規開拓物件も加わりましたが、全体としてやや低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.9%減の14億8百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前年同期比2.9%増の60億20百万円、営業利益は前年同期比48.8%減の3億4百万円となりました。

#### カスタム・サービス事業

情報ネットワーク分野およびセキュリティ分野では、機器設置収入が機器販売の前年同期比減の影響を受けたほか、機器保守収入も低調であったため前年同期比で減収となりましたが、メーリング分野では、機器保守収入が堅調に推移し、前年同期比で若干増収となりました。

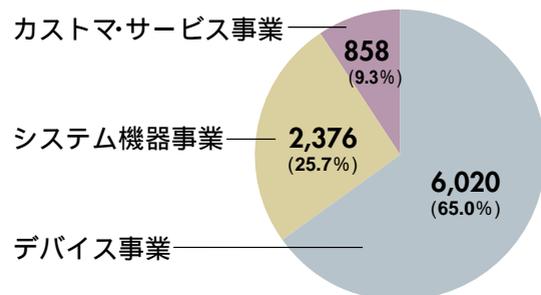
結果、カスタム・サービス事業では、売上高は前年同期比13.4%減の8億58百万円、営業利益は前年同期比69.3%減の46百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が7億78百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは15億30百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、

セグメント別売上高構成比(単位:百万円)



投資有価証券の売却などにより、5億64百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金などがあり、6百万円のプラスとなりました。その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比9億55百万円減少(21.6%)し、34億67百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億78百万円でしたが、売上債権・たな卸資産の増加および買入債務の減少など運転資金の増加7億53百万円などにより、前年同期比212.3%減の15億30百万円のマイナスとなりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却6億63百万円があった一方、無形固定資産の取得53百万円などにより、前年同期比46.9%増の5億64百万円のプラスとなりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加82百万円

などにより、前年同期比1億68百万円増の6百万円のプラスとなりました。

#### フリーキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差額)は、前年同期比812.5%減の9億66百万円のマイナスとなりました。

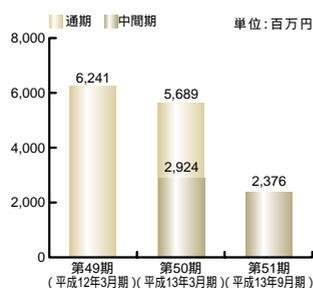
#### 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、わが国経済と米国経済の減速および昨今の国際情勢の世界経済への影響など景気の先行き懸念が増大しております。

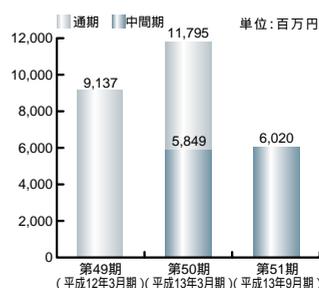
このような状況のなか、当社は事業競争力を強化するため、「変化と実行」を基本方針に市場開拓と経営システム改革を強力に推進させてゆく所存であります。

その様な見通しにより、通期連結業績見通しは、売上高197億71百万円、経常利益6億21百万円、当期純利益6億74百万円を見込んでおります。なお、輸入為替レートは、通期平均120円/米ドルを想定しております。

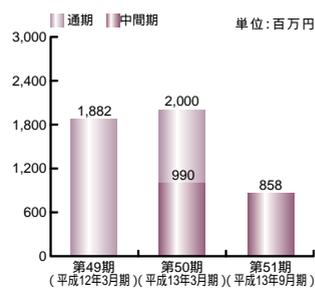
システム機器事業売上高



デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



(注) 中間連結財務諸表は、平成13年3月期から作成しております。

電子プロダクト



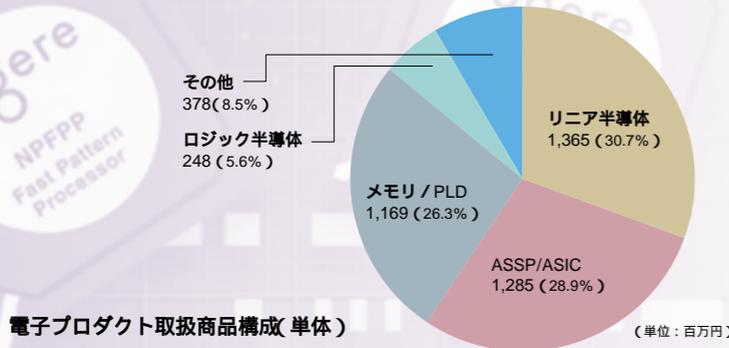
## パソコン、携帯電話など進化するIT需要に応じて 外国製の最先端半導体を提供。

最先端・専用品・カスタム。差別化する商品戦略。  
IT時代を背景としてパソコン、携帯電話などの通信機器、情報家電等の需要が拡大するなかで、半導体のニーズは、高速化、高機能化、高集積化、低消費電力化、小型化に応える「絶えざる最先端」が命題となっています。その様な流れのなか、当社は中期的には通信向け半導体に注力し、成長性の高い市場をセグメントしたビジネスを展開しています。特定アプリケーション、特定技術に焦点をあてた専用品やカスタム品を重点として、外国製の最先端半導体を幅広い品ぞろえで提供しています。当社の売上げの43%(平成13年3月期)を占める重要な事業分野となっています。

技術力と提案力で競争力あるビジネスを展開。  
当社は、米国、イスラエルの海外拠点を活用した最新技術情報の収集と有望商品の発掘により、常に時代の流れを掴み、お客様の要請に応える商品を提供しています。当社の競争力のカギは、お客様の製品コンセプトを実現するシステム全体の提案力であり、さらに、技術トレンドに精通したFAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)が強力に技術サポートできる体制を整え、お客様の企画から製品化までのスピードを早めます。このような問題解決型のエンジニアリング・セールスが、お客様の信頼と競争力あるビジネスを実現しています。

- <主要商品>  
アナログ、ネットワーク、IA=ナショナルセミコンダクター社  
ロジック、ディスクリット、パワーデバイス=フェアチャイルド  
セミコンダクター社  
メモリー、ASSP、PLD、FPGA=アトメル社  
通信用ASSP=アギア・システムズ社  
タッチパッド=シナプティクス社  
マグネティクス=パルス社  
ADSLチップ=アイテックス社  
VoIP用チップ=ネタジー社  
光コンポーネント=ルミネント社

海外拠点と商権開発体制



TOPICS

おかげさまで創立50周年、  
感謝をこめて記念フェアを開催



10月5日、創業50周年の記念行事として、株主、お取引先をお招きし、ホテルニューオータニ(東京)で、「TKフェア2001」を開催しました。ADSLなど最新通信技術やセキュリティ・システムなどの実演、お取引先のご協力によるATM(現金自動預け払い機)などの当社デバイス採用の商品や取扱製品を一堂に展示し、事業をご紹介いたしました。そして、会社の沿革では、今では珍しい昭和40年代の当時最新の加算機や当社製卓上電子計算機の展示など、当社の歴史をご紹介し、先端技術・商品への取組みを、多いにご理解いただけたかと思えます。また、同時に記念セミナーを開催し、盛大なフェアとなりました。

当日は多数の方々のご来場を頂き、ありがとうございました。高千穂交易の勢いと未来への可能性をアピールすることができました。

### 高千穂交易(香港)有限公司を設立

デバイス事業では、生産拠点を中国、東南アジアへ移転する有力お取引先の資材調達ニーズにお応えするとともに、増加する現地の日系企業へのデバイス営業を開始いたしました。その拠点として、この4月に現地法人「TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LTD.」(香港、九龍)を設立いたしました。

## 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	<b>13,464</b>	<b>12,672</b>	<b>14,379</b>
現金及び預金	2,664	3,013	3,620
受取手形及び売掛金	5,948	6,186	5,857
有価証券	1,212	851	1,205
たな卸資産	3,147	2,433	3,001
繰延税金資産	79	113	205
その他	454	106	530
貸倒引当金	43	32	42
固定資産	<b>4,067</b>	<b>3,816</b>	<b>3,638</b>
有形固定資産	<b>1,571</b>	<b>1,613</b>	<b>1,577</b>
建物及び構築物	95	107	99
土地	1,284	1,284	1,284
その他	191	222	193
無形固定資産	<b>281</b>	<b>114</b>	<b>262</b>
投資その他の資産	<b>2,214</b>	<b>2,087</b>	<b>1,798</b>
投資有価証券	1,492	990	636
繰延税金資産	99	517	521
その他	703	633	734
貸倒引当金	80	52	93
資産合計	<b>17,532</b>	<b>16,489</b>	<b>18,017</b>

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	<b>5,191</b>	<b>5,676</b>	<b>6,257</b>
支払手形及び買掛金	2,332	2,448	2,784
短期借入金	1,619	1,859	1,537
未払法人税等	157	549	618
賞与引当金	290	321	338
その他	790	497	978
固定負債	<b>791</b>	<b>962</b>	<b>1,034</b>
退職給付引当金	482	679	614
役員退職慰労引当金	183	261	276
その他	125	21	143
負債合計	<b>5,982</b>	<b>6,639</b>	<b>7,292</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>12</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	<b>795</b>	<b>498</b>	<b>795</b>
資本準備金	<b>758</b>	<b>398</b>	<b>758</b>
連結剰余金	<b>9,479</b>	<b>8,940</b>	<b>9,158</b>
その他有価証券評価差額金	<b>502</b>	-	-
為替換算調整勘定	<b>0</b>	-	-
資本合計	<b>11,535</b>	<b>9,836</b>	<b>10,712</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>17,532</b>	<b>16,489</b>	<b>18,017</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	9,255	9,764	19,485
売上原価	7,009	7,003	14,018
売上総利益	2,246	2,761	5,466
販売費及び一般管理費	2,146	2,079	4,312
営業利益	100	682	1,154
営業外収益	72	51	108
受取利息	4	2	7
受取配当金	3	3	7
為替差益	32	16	20
その他	32	28	72
営業外費用	41	31	113
支払利息	15	19	37
商品廃棄損	17	-	30
その他	8	12	45
経常利益	131	702	1,148
特別利益	661	428	547
投資有価証券売却益	647	428	547
その他	13	-	
特別損失	14	317	456
退職給付会計基準変更時差異一括償却額		253	253
特別退職金			114
その他	14	64	88
税金等調整前中間(当期)純利益	778	813	1,240
法人税、住民税及び事業税	159	540	846
法人税等調整額	184	189	285
少数株主利益又は損失	0	0	0
中間(当期)純利益	433	461	679

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	9,158	8,531	8,531
連結剰余金減少高	112	52	52
配当金	75	22	22
役員賞与	36	29	29
(うち監査役賞与)	( 4 )	( 3 )	( 3 )
中間(当期)純利益	433	461	679
連結剰余金中間期末(期末)残高	9,479	8,940	9,158

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	490	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	384	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	162	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6	12
現金及び現金同等物の増減額	955	262	345
現金及び現金同等物の期首残高	4,422	4,076	4,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,467	3,814	4,422

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	<b>13,018</b>	<b>12,230</b>	<b>13,931</b>
現金及び預金	2,491	2,886	3,476
受取手形	1,598	1,649	1,711
売掛金	4,208	4,278	3,947
有価証券	1,212	851	1,205
たな卸資産	3,035	2,369	2,931
通貨スワップ	328		367
繰延税金資産	75	107	199
その他	108	117	147
貸倒引当金	41	29	57
固定資産	<b>4,099</b>	<b>3,868</b>	<b>3,660</b>
有形固定資産	<b>1,563</b>	<b>1,605</b>	<b>1,570</b>
建物	87	98	91
工具器具備品	182	211	184
土地	1,284	1,284	1,284
その他	10	11	10
無形固定資産	<b>275</b>	<b>110</b>	<b>258</b>
投資等	<b>2,260</b>	<b>2,153</b>	<b>1,831</b>
投資有価証券	1,489	987	633
繰延税金資産	100	517	521
その他	768	701	770
貸倒引当金	98	52	93
資産合計	<b>17,118</b>	<b>16,099</b>	<b>17,592</b>

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	<b>4,980</b>	<b>5,456</b>	<b>6,045</b>
支払手形	594	558	635
買掛金	1,598	1,734	2,027
短期借入金	1,605	1,840	1,520
未払法人税等	150	529	595
繰越ヘッジ利益	328		367
賞与引当金	280	305	325
新株引受権	1	1	1
その他	420	485	572
固定負債	<b>789</b>	<b>960</b>	<b>1,032</b>
退職給付引当金	482	679	614
役員退職慰労引当金	183	261	276
その他	123	19	141
負債合計	<b>5,770</b>	<b>6,416</b>	<b>7,077</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	<b>795</b>	<b>498</b>	<b>795</b>
法定準備金	<b>957</b>	<b>522</b>	<b>883</b>
資本準備金	758	398	758
利益準備金	198	124	124
剰余金	<b>9,093</b>	<b>8,662</b>	<b>8,835</b>
任意積立金	8,525	8,151	8,151
中間(当期)未処分利益	568	510	684
(中間(当期)利益)	( 443 )	( 444 )	( 618 )
其他有価証券評価差額金	<b>501</b>	-	-
資本合計	<b>11,348</b>	<b>9,682</b>	<b>10,514</b>
負債・資本合計	<b>17,118</b>	<b>16,099</b>	<b>17,592</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
営業収益	<b>8,858</b>	<b>9,177</b>	<b>18,371</b>
売上高	8,858	9,177	18,371
<b>営業費用</b>	<b>8,760</b>	<b>8,535</b>	<b>17,279</b>
売上原価	6,738	6,580	13,216
販売費及び一般管理費	2,021	1,955	4,062
<b>営業利益</b>	<b>98</b>	<b>642</b>	<b>1,092</b>
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>	<b>75</b>	<b>55</b>	<b>111</b>
受取利息	4	2	7
受取配当金	9	8	11
為替差益	29	15	19
その他営業外費用	31	28	72
<b>営業外費用</b>	<b>39</b>	<b>30</b>	<b>108</b>
支払利息	14	18	37
商品廃棄損	17		26
その他営業外費用	7	12	44
<b>経常利益</b>	<b>134</b>	<b>667</b>	<b>1,095</b>
<b>特別損益の部</b>			
<b>特別利益</b>	<b>659</b>	<b>428</b>	<b>547</b>
投資有価証券売却益	646	428	547
その他特別利益	12		
<b>特別損失</b>	<b>14</b>	<b>317</b>	<b>493</b>
退職給付会計基準変更時差異一括償却費		253	253
特別退職金			114
その他特別損失	14	64	126
<b>税引前中間(当期)利益</b>	<b>778</b>	<b>778</b>	<b>1,149</b>
法人税、住民税及び事業税	153	520	815
法人税等調整額	182	187	284
<b>中間(当期)利益</b>	<b>443</b>	<b>444</b>	<b>618</b>
前期繰越利益	125	66	66
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>568</b>	<b>510</b>	<b>684</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 創立50周年の感謝をこめて 「TKフェア2001」開催(2001.10.5)



「昭和40年代最新鋭の電卓(自社製)」これからも「創造」の精神をもって市場に新しい価値を提供してまいります。



「ATM(現金自動預け払い機)」高千穂交易の機構部品が採用されています。これからコンビニエンス・ストアでの導入が本格化します。



「デジタル・ドアマックス」10月新発売、シリーズ最小最軽量の商品監視システムです。高級ブランド店などへの導入が見込まれています。

概要

設立	昭和27年3月
資本金	7億9,550万円
決算期	3月31日
社員数	315名(平成13年11月1日現在)
取引金融機関	富士銀行(本店) 東京三菱銀行(四谷支店) 東海銀行(赤坂支店) 大和銀行(東京営業部) 三井住友銀行(四谷駅前支店) 横浜銀行(東京支店) 三菱信託銀行(本店) 他
主要業務	情報ネットワーク事業、セキュリティシステム事業、メーリングシステム事業、半導体および機構部品事業、サポートおよびサービス事業

役員(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	今福 邦彦
常務取締役	篠藤 恵登
取締役	佐藤 昭
取締役	赤堀 寛人
取締役	戸田 秀雄
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
常勤監査役	宮 俊
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治

事業所(平成13年9月30日現在)

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒062-0908 札幌市豊平区豊平8条10丁目1番10号 Tel.011-823-8013(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1 (大栄日生熊谷ビル) Tel.0485-25-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
広島営業所	〒732-0805 広島市南区東荒神町3番35号 (広島オフィスセンター) Tel.082-262-0536(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤あおばビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300カ所 1730 S. Amphlett Blvd., Suite 207, San Mateo, CA94402 U.S.A. Tel.1-650-574-3224

## 株式の状況

子会社および関連会社(平成13年9月30日現在)

ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701

事業内容 / 各種電子部品の輸出入販売

高千穂コースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1 (揚場ビル)

Tel.03-3266-9381

事業内容 / 情報機器の販売、保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.

Suite 612A,6/F., Ocean Centre, Harbor

City, 5 Canton Rd, Tsimshatsui, Kowloon,

Hong Kong

Tel.852-2730-3334

事業内容 / 各種電子部品および機構部品の輸出入販売



本社

会社が発行する株式の総数 18,000,000株  
 発行済株式の総数 6,079,200株  
 株主数 827名

## 大株主

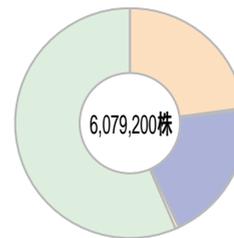
株主名	持株数	持株比率
柄本京子	540,000	8.88
株式会社ユニシアジェックス	360,000	5.92
佐々木豊実	277,200	4.56
富士銀キャピタル株式会社	249,648	4.11
株式会社富士銀行	230,400	3.79
高千穂取引従業員持株会	228,760	3.76
安田生命保険相互会社	204,000	3.36
北條忠政	189,600	3.12
山村秀彦	172,800	2.84
今福邦彦	172,800	2.84
篠藤恵登	172,800	2.84

## 株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



金融機関 17名 (2.06%)  
 証券会社 5名 (0.60%)  
 その他法人 43名 (5.20%)  
 外国法人等 3名 (0.36%)  
 個人その他 759名 (91.78%)

金融機関 1,390,400株(22.87%)  
 証券会社 18,000株(0.30%)  
 その他法人 1,206,848株(19.85%)  
 外国法人等 30,000株(0.49%)  
 個人その他 3,433,952株(56.49%)

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当を実施する場合）
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.03-5391-1900（代）
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株



ともに未来へ——

50年のパートナーシップに、感謝をこめて。  
私たちの、新たな挑戦が始まります。



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
TEL03-3355-1111（代）  
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

